

民意切り捨て！

衆院選挙制度調査会が 「10議席削減」の答申へ

衆議院議長の諮問機関である「衆議院選挙制度に関する調査会」（座長＝佐々木毅・東大元学長）は12月16日の第16回調査会で衆議院議員の定数について、小選挙区を6減、比例代表を4減の10議席減とし、総定数を465議席（現行475議席）とすることを取りまとめました。

次回調査会を2016年1月14日に開催し、その日に大島理森衆議院議長に答申するとしています。12月16日の調査会後の記者会見で佐々木座長が明らかにしました。

記者会見では定数10削減の根拠を問われて「削減の基準がはっきりいってあまりない」と語っていることが報じられています。また会見では「議員定数の問題は国会議員本人たちが決めるもの」と、諮問をうけたことに疑問を述べている始末であることも報じられています。

この答申の方針は、もともと2013年6月のすべての政党が一致して合意した「確認事項」により、「よりよい選挙制度を構築する観点から現行並立制の功罪を広く評価・検証」すると「国会議員自身」が述べているにもかかわらず、現行小選挙区比例代表制度全体の検証からはまったく目をそらしたものとなっており、現行制度の存続を前提としたものです。

「定数削減先にありき」をも説明できない答申案

そして、「身を切る」として定数削減をと主張する一部の国会議員勢力に呼応して、定数を戦後最も少ない数にしたことを唯一の削減理由としようとしています。これは、調査会への出席が認められている国会サイドの唯一のメンバーである議院運営委員長が、内閣改造に伴って空席になり、臨時国会未開催のために選出されていず、出席の立場が不明確なまま調査会に出席している自民党・河村建夫氏も記者会見で、「今度は定数削減に大きな論拠はない」と述べるなど国民と国会を結ぶ議席という民主主義の根幹にかかわる問題をもてあそび、国会と国民を愚弄する発言を平然と行っています。

民意の切り捨ては絶対に許せない

議員定数とは国民の代表をどうえらぶか、民意をいかに反映するものにするかという選挙制度の根幹をなすものであり、国民的議論こそ求められています。それにこたえることが国会の役割です。主権者国民の民意反映に逆行する議員定数の削減は断じて許されません。

「選挙制度を考える1・25学習集会を開催

11団体

自由法曹団、全労連、新日本婦人の会、全日本民医連、東京地評など民意が届く選挙制度実現を要求している11団体は1月25日、国会内で学習集会を開催します。集会では中野晃一上智大学教授が講演し、穀田恵二日本共産党国会対策委員長が国会報告をします。【次ページにチラシ】